

法人単位事業活動計算書  
 (自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)  
 (単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	168,472,891	170,289,485	-1,816,594
		その他の収益	0	208,180	-208,180
		サービス活動収益計(1)	168,472,891	170,497,665	-2,024,774
	費用	人件費	134,205,902	125,711,711	8,494,191
		事業費	16,872,501	16,489,309	383,192
		事務費	22,242,676	31,485,430	-9,242,754
		減価償却費	5,244,253	4,933,235	311,018
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,011,768	-954,253	-57,515
		サービス活動費用計(2)	177,553,564	177,665,432	-111,868
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-9,080,673	-7,167,767	-1,912,906
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,640	10,144	-504
		その他のサービス活動外収益	2,248,651	1,896,622	352,029
		サービス活動外収益計(4)	2,258,291	1,906,766	351,525
	費用	その他のサービス活動外費用	1,583,500	1,321,850	261,650
		サービス活動外費用計(5)	1,583,500	1,321,850	261,650
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	674,791	584,916	89,875	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-8,405,882	-6,582,851	-1,823,031	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	750,000	0	750,000
		特別収益計(8)	750,000	0	750,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2,967	-2,967
		国庫補助金等特別積立金積立額	343,392	0	343,392
		特別費用計(9)	343,392	2,967	340,425
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	406,608	-2,967	409,575	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-7,999,274	-6,585,818	-1,413,456	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		37,560,507	53,146,325	-15,585,818
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		29,561,233	46,560,507	-16,999,274
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		4,133,004	12,000,000	-7,866,996
	その他の積立金積立額(16)		0	21,000,000	-21,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		33,694,237	37,560,507	-3,866,270

法人単位貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）  
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	36,554,987	40,137,305	-3,582,318	流 動 負 債	13,509,929	15,306,730	-1,796,801
現 金 預 金	27,188,483	30,532,453	-3,343,970	事 業 未 払 金	4,436,256	5,840,660	-1,404,404
小 口 現 金	9,582	7,571	2,011	そ の 他 の 金	2,400	200,969	-198,569
普 通 預 金	24,882,130	28,233,816	-3,351,686	未 払 員 預 り 金	3,732,273	3,963,101	-230,828
当 座 預 金	1,990,630	1,990,630	0	賞 与 引 当 金	5,339,000	5,302,000	37,000
定 期 預 金	306,141	300,436	5,705	固 定 負 債	16,260,400	14,934,400	1,326,000
事 業 未 収 金	2,131,780	5,290,660	-3,158,880	退 職 給 付 金	16,260,400	14,934,400	1,326,000
未 収 金	15,488	315,369	-299,881	引 当 金	16,260,400	14,934,400	1,326,000
未 収 補 助 金	7,091,236	3,870,823	3,220,413	負 債 の 部 合 計	29,770,329	30,241,130	-470,801
前 払 費 用	128,000	128,000	0				
固 定 資 産	190,745,550	196,301,683	-5,556,133	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	28,856,637	31,748,271	-2,891,634	基 本 金	15,407,000	15,407,000	0
建 物	27,856,637	30,748,271	-2,891,634	基 本 金	15,407,000	15,407,000	0
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	国 庫 補 助 金 等	11,792,790	12,461,166	-668,376
そ の 他 の 固 定 資 産	161,888,913	164,553,412	-2,664,499	特 別 積 立 金	11,792,790	12,461,166	-668,376
建 物	3,306,247	4,144,862	-838,615	そ の 他 の 積 立 金	136,636,181	140,769,185	-4,133,004
器 具 及 び 備 品	5,467,281	4,449,441	1,017,840	人 件 費 積 金	20,000,000	20,000,000	0
権 利	74,984	74,984	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	116,636,181	120,769,185	-4,133,004
ソ フ ト ウ ェ ア	143,820	180,540	-36,720	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	33,694,237	37,560,507	-3,866,270
退 職 給 付 引 当 資 産	16,260,400	14,934,400	1,326,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	33,694,237	37,560,507	-3,866,270
人 件 費 積 立 資 産	20,000,000	20,000,000	0	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	-7,999,274	-6,585,818	-1,413,456
保 育 所 施 設 設 備 整 備 積 立 資 産	116,636,181	120,769,185	-4,133,004	純 資 産 の 部 合 計	197,530,208	206,197,858	-8,667,650
資 産 の 部 合 計	227,300,537	236,438,988	-9,138,451	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	227,300,537	236,438,988	-9,138,451

脚注  
減価償却費の累計額 183,549,913円

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形・無形減価償却資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金-神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金  
納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ・賞与引当金-職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度  
神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

## 3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
※ 当法人では、社会福祉事業にすべての拠点を含めるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
※ 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ① 法人本部拠点区分
  - ② ベルガーデン保育園拠点区分
  - ③ 比々多保育園拠点区分
- ※ 当拠点にはサービス区分はありません。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	30,748,271		2,891,634	27,856,637
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	31,748,271	0	2,891,634	28,856,637

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	107,292,785	79,436,148	27,856,637
建物	53,294,882	49,988,635	3,306,247
構築物			0
車両運搬具			0
器具及び備品	59,389,041	53,921,760	5,467,281
合計	219,976,708	183,346,543	36,630,165

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 10. 重要な偶発債務

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年度に比々多保育園を廃止し、当該園の前期末支払資金残高の内 13,695,662円及び人件費積立資産残高12,000,000円の合計25,695,662円を、法人本部へ429,121円、ベルガーデン保育園は25,266,541円を繰入した。前年度決算にこれらの金額が計上されているため、平成30年度も比々多保育園拠点区分の事業活動資金収支計算書と貸借対照表を作成している。

財 産 目 録  
平成31年 3月31日 現在

別紙4  
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
小口現金	保育園拠点 小口 2口	—	運転資金	—	—	9,582
普通預金	本部拠点 横浜銀行伊勢原支店 1口	—	運転資金	—	—	8,785,580
	保育園拠点 横浜銀行伊勢原支店他 4口	—	運転資金	—	—	16,096,550
当座預金	保育園拠点 横浜銀行伊勢原支店	—	運転資金	—	—	1,990,630
定期預金	保育園拠点 りそな銀行伊勢原支店他 2口	—	積立金利息	—	—	306,141
			小計			27,188,483
事業未収金	保育園拠点	—	伊勢原市 給付費差額他	—	—	2,131,780
未収金	保育園拠点	—	職員退職共済不足分他	—	—	15,488
未収補助金	保育園拠点	—	伊勢原市補助金	—	—	7,091,236
前払費用	保育園拠点	—	4.5月分駐車場代	—	—	128,000
流動資産合計						36,554,987
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	ベルガーデン保育園 神奈川県伊勢原市東大竹2丁目1、2番地2 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 730.65㎡	1974 2013 2016	ベルガーデン保育園園舎 大規模改築 トイレ改修	75,455,000 16,679,985 15,157,800	75,454,999 1,865,374 2,115,775	1 14,814,611 13,042,025
			小計			27,856,637
定期預金	本部拠点	—	運転資金	—	—	1,000,000
基本財産合計						28,856,637
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	保育園拠点	1992 2001 2002 2005 2013	建物附属設備 防水工事他 冷暖房設備他 分園改装 玄関電気錠	19,545,000 22,589,700 7,282,700 3,436,482 441,000	19,544,999 20,782,522 6,700,082 2,772,725 188,307	1 1,807,178 582,618 663,757 252,693
			小計			3,306,247
器具及び備品	保育園拠点	—	保育園備品	59,389,041	53,921,760	5,467,281
権利	保育園拠点	—	電話加入権他	238,574	163,590	74,984
ソフトウェア	保育園拠点	—	栄養計算ソフト	183,600	39,780	143,820
退職給付引当資産	保育園拠点	—	県福利協会退職共済	—	—	16,260,400
人件費積立資産	保育園拠点	—	人件費積立資産	—	—	20,000,000
保育所施設設備整備積立資産	保育園拠点 りそな銀行普通預金他	—	保育所施設設備整備積立資産	—	—	116,636,181
その他の固定資産合計						161,888,913
固定資産合計						190,745,550
資産合計						227,300,537
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	保育園拠点 2.3月分社会保険料他	—		—	—	4,436,256
その他の未払金	保育園拠点 職員預り金返金	—		—	—	2,400
職員預り金	保育園拠点 職員預り金社保他	—		—	—	3,732,273
賞与引当金	保育園拠点 H29年度12-3月分賞与見込み額	—		—	—	5,339,000
流動負債合計						13,509,929
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	保育園拠点 県福利協会	—		—	—	16,260,400
固定負債合計						16,260,400
負債合計						29,770,329
差引純資産						197,530,208